

令和6年度

決 算 書

愛媛県市町村職員共済組合

目 次

決 算 報 告 書	1
-----------	---

決 算 諸 表

1 短 期 經 理	3 9
2 厚生年金保險經理	4 3
3 退 職 等 年 金 經 理	4 7
4 經 過 的 長 期 經 理	5 1
5 退職等年金預託金管理經理	5 5
6 經過的長期預託金管理經理	5 9
7 業 務 經 理	6 3
8 保 健 經 理	6 9
9 宿 泊 經 理	7 7
1 0 貯 金 經 理	8 5
1 1 貸 付 經 理	9 1
1 2 物 資 經 理	9 7
1 3 會 計 方 針	1 0 3
(附) 財 形 經 理	1 0 5

決 算 報 告 書

令和6年度決算報告書

[1] 総括

1 令和6年度末現在の市町村数について

年 度	区 分	市	町	村	一部事務組合等	計
令和6年度		11	9	0	23	43

2 令和6年度末現在の組合員数、標準報酬の月額、標準期末手当等の額及び被扶養者数について

(1) 組合員数

(単位:人)

種 別	区 分	事業計画	決 算	比較増△減	前年度決算との比較	
					前年度決算	比較増△減
一 般 組 合 員		15,517 (49)	15,426 (47)	△ 91 (△ 2)	15,393 (49)	33 (△ 2)
短 期 組 合 員		4,462	4,960	498	4,587	373
市 町 村 長 組 合 員		17	18	1	18	0
特 定 消 防 組 合 員		1,783	1,772	△ 11	1,770	2
長 期 組 合 員		6	8	2	6	2
後 期 高 齢 者 等 短 期 組 合 員		20	43	23	28	15
市 町 村 長 長 期 組 合 員		3	2	△ 1	2	0
船 員 一 般 組 合 員		30	30	0	31	△ 1
船 員 短 期 組 合 員		5	4	△ 1	4	0
継 続 長 期 組 合 員		0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]
小 計		21,843	22,263	420	21,839	424
任 意 継 続 組 合 員		312	478	166	377	101
合 計		22,155	22,741	586	22,216	525
第3号厚生年金被保険者		17,295	17,191	△ 104	17,166	25

(注) 1 一般組合員欄の()書きは、特別職等について内書きすること。

2 継続長期組合員欄の[]書きは、継続長期組合員のうち、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律(平成12年法律第50号)第10条第2項に規定する退職派遣者の数値である。

3 第3号厚生年金被保険者欄は、長期に係る組合員のうち第3号厚生年金被保険者について再掲すること。

(2) 標準報酬の月額及び平均標準報酬の月額

(単位:千円)

区 分 種 別		事業計画額	決 算 額	平均標準報酬 の 月 額 (円)	比較増△減	前年度決算額との比較	
						前年度決算額	比較増△減
一 般 組 合 員	長期	5,465,518 (28,970)	5,453,516 (27,640)	353,528 (588,085)	△ 12,002 (△ 1,330)	5,306,078 (28,940)	147,438 (△ 1,300)
	短期	5,567,365 (30,740)	5,551,336 (29,350)	359,869 (624,468)	△ 16,029 (△ 1,390)	5,403,568 (30,710)	147,768 (△ 1,360)
短 期 組 合 員	短期	749,232	859,772	173,341	110,540	752,348	107,424
市 町 村 長 組 合 員	長期	11,050	11,700	650,000	650	11,700	0
	短期	14,090	15,070	837,222	980	15,110	△ 40
特 定 消 防 組 合 員	長期	715,530	704,300	397,460	△ 11,230	680,810	23,490
	短期	715,595	704,300	397,460	△ 11,295	680,870	23,430
長 期 組 合 員	長期	2,990	3,110	388,750	120	2,990	120
	短期	5,240	4,620	577,500	△ 620	5,240	△ 620
後期高齢者等短期組合員	短期	2,700	8,796	204,558	6,096	5,420	3,376
市町村長長期組合員	長期	1,950	1,300	650,000	△ 650	1,300	0
	短期	2,740	1,810	905,000	△ 930	1,810	0
船 員 一 般 組 合 員	長期	11,770	11,820	394,000	50	12,170	△ 350
	短期	11,770	11,820	394,000	50	12,170	△ 350
船 員 短 期 組 合 員	短期	1,140	1,120	280,000	△ 20	900	220
継 続 長 期 組 合 員	長期	0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]
	短期						
小 計	長期	6,208,808	6,185,746	358,469	△ 23,062	6,015,048	170,698
	短期	7,069,872	7,158,644	321,549	88,772	6,877,436	281,208
任 意 継 続 組 合 員	短期	74,042	108,988	228,008	34,946	92,552	16,436
合 計	長期	6,208,808	6,185,746	358,469	△ 23,062	6,015,048	170,698
	短期	7,143,914	7,267,632	319,583	123,718	6,969,988	297,644
第3号厚生年金被保険者		6,187,503	6,164,516	358,590	△ 22,987	5,996,798	167,718

(注) 1 一般組合員欄の()書きは、特別職等について内書きすること。

2 継続長期組合員欄の[]書きは、継続長期組合員のうち、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律(平成12年法律第50号)第10条第2項に規定する退職派遣者の数値である。

3 第3号厚生年金被保険者欄は、長期に係る組合員のうち第3号厚生年金被保険者について再掲すること。

4 平均標準報酬の月額欄は、「決算額」を「[1]総括」の2の「(1)組合員数」の「決算」で除して得た数値である。

(2)ー2 標準期末手当等の額の年度累計額

(単位:千円)

区 分		事業計画額	決 算 額	比較増△減	前年度累計額との比較	
種 別					前年度累計額	比較増△減
一 般 組 合 員	長期	20,326,407 (112,382)	22,151,552 (110,362)	1,825,145 (△ 2,020)	19,918,784 (114,178)	2,232,768 (△ 3,816)
	短期	20,344,008 (113,376)	22,173,336 (111,925)	1,829,328 (△ 1,451)	19,934,176 (115,545)	2,239,160 (△ 3,620)
短 期 組 合 員	短期	1,773,170	2,919,206	1,146,036	1,343,956	1,575,250
市 町 村 長 組 合 員	長期	51,689	50,083	△ 1,606	52,841	△ 2,758
	短期	56,112	55,398	△ 714	58,322	△ 2,924
特 定 消 防 組 合 員	長期	2,516,502	2,682,398	165,896	2,530,678	151,720
	短期	2,516,502	2,682,398	165,896	2,530,678	151,720
長 期 組 合 員	長期	5,270	11,524	6,254	7,282	4,242
	短期	5,270	14,421	9,151	8,324	6,097
後期高齢者等短期組合理員	短期	6,213	18,087	11,874	6,184	11,903
市 町 村 長 長 期 組 合 員	長期	7,650	6,000	△ 1,650	4,500	1,500
	短期	9,648	7,331	△ 2,317	5,659	1,672
船 員 一 般 組 合 員	長期	32,146	39,703	7,557	31,488	8,215
	短期	32,146	39,703	7,557	31,488	8,215
船 員 短 期 組 合 員	短期	2,289	1,917	△ 372	1,955	△ 38
継 続 長 期 組 合 員	長期	0	0	0	0	0
		[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
合 計	長期	22,939,664	24,941,260	2,001,596	22,545,573	2,395,687
	短期	24,745,358	27,911,797	3,166,439	23,920,742	3,991,055
第3号厚生年金被保険者		22,876,135	24,864,502	1,988,367	22,490,309	2,374,193

(注) 1 一般組合員欄の () 書きは、特別職等について内書きすること。

2 継続長期組合員欄の [] 書きは、継続長期組合員のうち、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律(平成12年法律第50号)第10条第2項に規定する退職派遣者の数値である。

3 第3号厚生年金被保険者欄は、長期に係る組合員のうち第3号厚生年金被保険者について再掲すること。

(3)被扶養者数

(単位:人)

区 分 種 別	事業計画	決 算	比較増△減	前年度決算との比較		組合員1人 当たりの被 扶養者
				前年度決算	比較増△減	
一 般 組 合 員	11,467	11,580	113	11,977	△ 397	0.75
短 期 組 合 員	1,006	987	△ 19	1,017	△ 30	0.20
市 町 村 長 組 合 員	19	25	6	19	6	1.39
特 定 消 防 組 合 員	2,549	2,538	△ 11	2,631	△ 93	1.43
船 員 一 般 組 合 員	24	22	△ 2	24	△ 2	0.73
船 員 短 期 組 合 員	1	3	2	1	2	0.75
小 計	15,066	15,155	89	15,669	△ 514	0.68
任 意 継 続 組 合 員	172	269	97	213	56	0.56
合 計	15,238	15,424	186	15,882	△ 458	0.68

[2] 短期経理

1. 掛金・負担金の標準報酬の月額及び標準期末手当等の額に対する割合(短期給付)について

(単位:‰)

種 別	財 源 率	掛 金	負 担 金	合 計
一 般 組 合 員		53.03	53.03	106.06
短 期 組 合 員		53.03	53.03	106.06
市 町 村 長 組 合 員		53.03	53.03	106.06
特 定 消 防 組 合 員		53.03	53.03	106.06
船 員 一 般 組 合 員		51.16	54.90	106.06
船 員 短 期 組 合 員		51.16	54.90	106.06
長 期 組 合 員		2.59	2.59	5.18
後 期 高 齢 者 等 短 期 組 合 員		2.59	2.59	5.18
市 町 村 長 長 期 組 合 員		2.59	2.59	5.18
任 意 継 続 組 合 員		106.06		106.06

1-2. 掛金・負担金の標準報酬の月額及び標準期末手当等の額に対する割合(介護保険)について

(単位:‰)

種 別	財 源 率	掛 金	負 担 金	合 計
一 般 組 合 員		8.50	8.50	17.00
短 期 組 合 員		8.50	8.50	17.00
市 町 村 長 組 合 員		8.50	8.50	17.00
特 定 消 防 組 合 員		8.50	8.50	17.00
船 員 一 般 組 合 員		8.50	8.50	17.00
船 員 短 期 組 合 員		8.50	8.50	17.00
任 意 継 続 組 合 員		17.00		17.00

2. 調整負担金率及び公的負担金率について

(単位:‰)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
調 整 負 担 金 率	0.10	0.10	0.10
公 的 負 担 金 率	0.06	0.08	0.74

(注) 当該事業年度を含む、過去3事業年度分の率を記載すること。

3. 収入について

(単位:円)

区 分 科 目	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
短期負担金	5,725,571,000	5,805,686,173	80,115,173	5,255,516,824	550,169,349
公的負担金	81,033,000	82,094,668	1,061,668	8,404,278	73,690,390
介護負担金	643,205,000	646,010,653	2,805,653	610,390,226	35,620,427
短期掛金	5,724,863,000	5,804,867,323	80,004,323	5,254,547,866	550,319,457
介護掛金	643,204,000	645,999,322	2,795,322	610,306,674	35,692,648
短期任意継続掛金	90,207,000	142,360,466	52,153,466	118,514,016	23,846,450
介護任意継続掛金	10,150,000	10,894,079	744,079	11,654,955	△ 760,876
雑収入	7,125,000	12,400,972	5,275,972	14,536,603	△ 2,135,631
出産育児交付金	6,286,000	6,286,456	456	—	6,286,456
調整交付金	0	0	0	0	0
特別調整交付金	0	0	0	0	0
高額医療交付金	67,393,000	99,148,000	31,755,000	79,272,000	19,876,000
災害給付交付金	3,744,000	2,935,000	△ 809,000	1,840,000	1,095,000
育児休業手当金交付金	411,490,000	445,889,727	34,399,727	417,958,377	27,931,350
介護休業手当金交付金	3,889,000	1,619,030	△ 2,269,970	5,621,813	△ 4,002,783
調整負担金	10,937,000	11,096,039	159,039	10,525,822	570,217
補助金	0	0	0	4,074,000	△ 4,074,000
短期利息及び短期配当金	20,000	683,700	663,700	19,450	664,250
介護利息	0	0	0	0	0
賠償金	4,830,000	342,428	△ 4,487,572	8,684,989	△ 8,342,561
前年度繰越支払準備金	1,059,043,000	1,068,442,000	9,399,000	875,953,000	192,489,000
合 計	14,492,990,000	14,786,756,036	293,766,036	13,287,820,893	1,498,935,143

(注) 短期負担金には、公的負担金を含まないこと。

4. 掛金・負担金の納入状況について

(単位:円、%)

区 分 科 目	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	徴 収 率 (B/A)	前年度徴収率との比較	
				前年度徴収率	比較増△減
掛 金	短期	5,947,227,789	5,947,227,789	100.00	0
	介護	656,893,401	656,893,401	100.00	0
負 担 金	短期	5,898,876,880	5,898,876,880	100.00	0
	介護	646,010,653	646,010,653	100.00	0
合 計	短期	11,846,104,669	11,846,104,669	100.00	0
	介護	1,302,904,054	1,302,904,054	100.00	0

(注) 短期掛金には短期任意継続掛金を、介護掛金には介護任意継続掛金を、短期負担金には調整負担金及び公的負担金をそれぞれ含めること。

5. 支出について

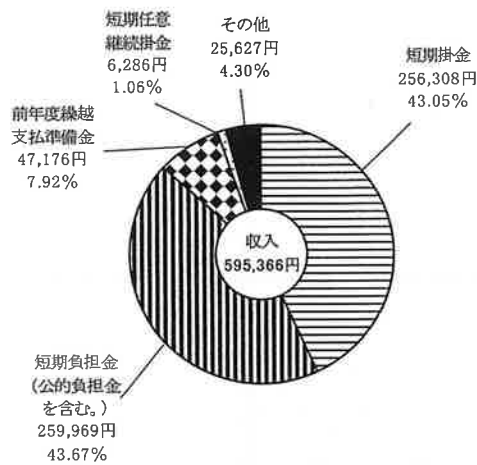
(単位:円)

区 分 科 目		事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
					前年度決算額	比較増△減
法定給付	療 養 の 給 付	2,466,438,000	2,596,018,766	129,580,766	2,500,754,204	95,264,562
	入院時食事療養の給付・ 入院時生活療養の給付	8,485,000	8,968,873	483,873	8,504,371	464,502
	訪問看護療養の給付	5,380,000	6,327,020	947,020	5,592,339	734,681
	家族療養の給付	1,698,603,000	1,830,652,518	132,049,518	1,733,592,856	97,059,662
	家族入院時食事療養の給付・ 家族入院時生活療養の給付	6,263,000	6,631,060	368,060	6,610,286	20,774
	家族訪問看護療養の給付	15,457,000	15,727,739	270,739	16,422,644	△ 694,905
	高 額 療 養 の 給 付	451,420,000	523,181,463	71,761,463	461,343,795	61,837,668
	療 養 費	33,450,000	36,307,730	2,857,730	33,427,388	2,880,342
	家 族 療 養 費	18,096,000	20,280,047	2,184,047	18,651,126	1,628,921
	高 額 療 養 費	54,767,000	59,224,724	4,457,724	58,399,426	825,298
	高額介護合算療養費	100,000	0	△ 100,000	0	0
	薬 剤 支 給	1,125,458,000	1,132,468,861	7,010,861	1,155,723,761	△ 23,254,900
	移 送 費	8,000	0	△ 8,000	0	0
	家 族 移 送 費	8,000	0	△ 8,000	0	0
	出 産 費	115,768,000	129,305,294	13,537,294	125,914,621	3,390,673
	家 族 出 産 費	56,072,000	45,472,051	△ 10,599,949	55,273,575	△ 9,801,524
	埋 葬 料	1,150,000	800,000	△ 350,000	1,110,000	△ 310,000
	家 族 埋 葬 料	250,000	450,000	200,000	350,000	100,000
	小 計	6,057,173,000	6,411,816,146	354,643,146	6,181,670,392	230,145,754
休業給付	傷 病 手 当 金	128,357,000	123,574,253	△ 4,782,747	112,592,346	10,981,907
	出 産 手 当 金	290,000	299,834	9,834	226,051	73,783
	休 業 手 当 金	1,260,000	1,581,107	321,107	67,928	1,513,179
	育 児 休 業 手 当 金	411,490,000	445,889,727	34,399,727	417,958,377	27,931,350
	介 護 休 業 手 当 金	3,889,000	1,619,030	△ 2,269,970	5,621,813	△ 4,002,783
	小 計	545,286,000	572,963,951	27,677,951	536,466,515	36,497,436
災害給付	弔 慰 金	640,000	0	△ 640,000	220,000	△ 220,000
	家 族 弔 慰 金	224,000	0	△ 224,000	0	0
	災 害 見 舞 金	2,880,000	2,935,000	55,000	1,620,000	1,315,000
	小 計	3,744,000	2,935,000	△ 809,000	1,840,000	1,095,000
計		6,606,203,000	6,987,715,097	381,512,097	6,719,976,907	267,738,190
附加給付	家族療養費附加金	29,453,000	32,132,011	2,679,011	31,618,351	513,660
	家族訪問看護療養費附加金	3,000	195,600	192,600	92,600	103,000
	埋 葬 料 附 加 金	1,150,000	350,000	△ 800,000	500,000	△ 150,000
	家族埋葬料附加金	250,000	450,000	200,000	350,000	100,000
	計	30,856,000	33,127,611	2,271,611	32,560,951	566,660

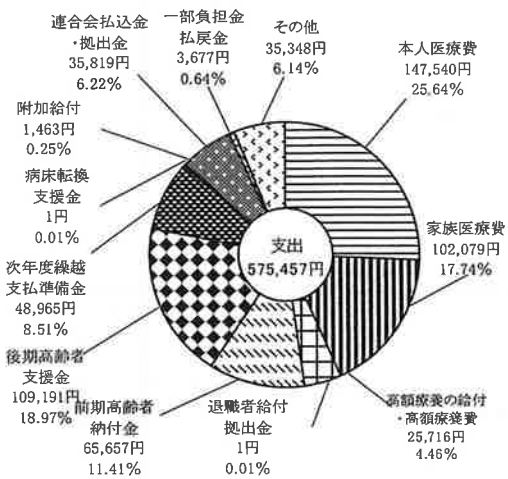
退職者給付拠出金		12,000	11,161	△ 839	28,224	△ 17,063
前期高齢者納付金		1,490,559,000	1,486,989,532	△ 3,569,468	1,644,678,563	△ 157,689,031
後期高齢者支援金		2,487,677,000	2,472,965,936	△ 14,711,064	2,289,699,734	183,266,202
出産育児関係事務費拠出金		0	0	0	－	0
病床転換支援金		2,000	1,123	△ 877	3,240	△ 2,117
介護納付金		1,296,536,000	1,296,535,246	△ 754	1,229,784,136	66,751,110
流行初期医療確保拠出金		1,000	0	△ 1,000	－	0
一部負担金返還金		16,000	0	△ 16,000	0	0
一部負担金払戻金		83,211,000	83,283,531	72,531	83,531,046	△ 247,515
短期任意継続掛金還付金		4,213,000	7,118,624	2,905,624	5,981,908	1,136,716
介護任意継続掛金還付金		441,000	485,740	44,740	632,983	△ 147,243
連合会 払込金	災害給付払込金	21,762,000	21,986,326	224,326	20,984,091	1,002,235
	財政調整払込金	119,686,000	121,744,581	2,058,581	115,487,680	6,256,901
	計	141,448,000	143,730,907	2,282,907	136,471,771	7,259,136
連合会 拠出金	特別調整拠出金	10,937,000	11,091,216	154,216	10,527,596	563,620
	育児・介護休業手当金拠出金	645,391,000	656,406,914	11,015,914	597,038,010	59,368,904
	計	656,328,000	667,498,130	11,170,130	607,565,606	59,932,524
連合会返還金		0	0	0	0	0
支払利息		2,000	0	△ 2,000	0	0
業務経理へ繰入		41,001,000	41,569,905	568,905	37,358,400	4,211,505
合 計 (A)		12,838,506,000	13,221,032,543	382,526,543	12,788,273,469	432,759,074
次年度繰越支払準備金(B)		1,050,194,000	1,108,948,000	58,754,000	1,068,442,000	40,506,000
総 計 (A)+(B)		13,888,700,000	14,329,980,543	441,280,543	13,856,715,469	473,265,074

6. 組合員1人当たり年平均収入額及び支出額

(収入)



(支出)



7. 前年度医療給付実績と本年度医療給付実績との比較及び平均扶養率

(単位:件、日、円)

区 分		令和 5 年度			令和 6 年度		
		件 数	日 数	金 額	件 数	日 数	金 額
本 人	入 院	2,116	17,354	793,013,640	2,234	17,732	842,901,120
	外 来	168,620	236,541	1,396,182,492	176,144	246,584	1,424,982,564
	歯 科	42,651	64,259	344,957,210	44,824	66,199	364,430,138
	入院時食事療養の給付・入院時生活療養の給付	[1,850]	[40,468]回	8,532,621	[1,947]	[41,536]回	8,981,547
	薬 剤 支 給	請求明細書件数 (90,274)	処方箋枚数 (103,573)	713,630,554	請求明細書件数 (94,827)	処方箋枚数 (108,257)	693,873,479
	訪問看護療養の給付	[138]	686	5,592,339	[120]	768	6,327,020
	移 送 費	0		0	0		0
計		213,387	318,840	3,261,908,856	223,202	331,283	3,341,495,868
家 族	入 院	1,535	13,478	504,593,550	1,569	13,952	613,728,923
	外 来	129,990	191,276	1,039,986,317	128,171	188,182	1,016,497,340
	歯 科	29,286	38,818	207,660,615	29,502	38,789	220,706,302
	入院時食事療養の給付・入院時生活療養の給付	[1,256]	[29,686]回	6,613,786	[1,320]	[31,162]回	6,631,060
	薬 剤 支 給	請求明細書件数 (78,273)	処方箋枚数 (100,618)	442,093,207	請求明細書件数 (77,652)	処方箋枚数 (99,204)	438,595,382
	訪問看護療養の給付	[468]	2,145	16,422,644	[425]	1,910	15,727,739
	移 送 費	0		0	0		0
計		160,811	245,717	2,217,370,119	159,242	242,833	2,311,886,746
高額療養の給付・高額療養費		< 4,989 >		519,743,221	< 5,345 >		582,406,187
合 計		< 4,989 >			< 5,345 >		
		374,198	564,557	5,999,022,196	382,444	574,116	6,235,788,801

- (注) 1 件数の「計」及び「合計」欄には、「入院時食事療養の給付・入院時生活療養の給付」「薬剤支給」「訪問看護療養の給付」「高額療養の給付・高額療養費」に係る件数を含めないこと。
- 2 日数の「計」及び「合計」欄には、「入院時食事療養の給付・入院時生活療養の給付」に係る日数及び「薬剤支給」に係る処方箋枚数を含めないこと。

(単位:日、円、%)

区 分		1 件 当 た り 日 数			1 件 当 た り 金 額			1 日 当 た り 金 額			受 診 率		
		5年度	6年度	前年度対比	5年度	6年度	前年度対比	5年度	6年度	前年度対比	5年度	6年度	前年度対比
本 人	入 院	8.20	7.94	96.82	374,770	377,306	100.67	45,696	47,536	104.02	0.79	0.82	103.79
	外 来	1.40	1.40	100.00	8,280	8,090	97.70	5,902	5,779	97.91	63.31	64.81	102.36
	歯 科	1.51	1.48	98.01	8,088	8,130	100.51	5,368	5,505	102.55	16.01	16.49	102.99
	入院時食事療養の給付・ 入院時生活療養の給付				4,612	4,613	100.02	211	216	102.36			
	薬 剤 支 給				7,905	7,317	92.56						
	訪問看護療養の給付	4.97	6.40	128.77	40,524	52,725	130.10	8,152	8,238	101.05			
	移 送 費				0	0	-						
	計	1.49	1.48	99.32	15,286	14,971	97.93	10,253	10,110	98.60	80.12	82.13	102.50
家 族	入 院	8.78	8.89	101.25	328,725	391,159	118.99	37,438	43,989	117.49	0.81	0.85	104.93
	外 来	1.47	1.47	100.00	8,001	7,931	99.12	5,437	5,402	99.35	68.66	69.56	101.31
	歯 科	1.33	1.31	98.49	7,091	7,481	105.49	5,350	5,690	106.35	15.47	16.01	103.49
	入院時食事療養の給付・ 入院時生活療養の給付				5,266	5,024	95.40	223	213	95.51			
	薬 剤 支 給				5,648	5,648	100.00						
	訪問看護療養の給付	4.58	4.49	98.03	35,091	37,006	105.45	7,656	8,234	107.54			
	移 送 費				0	0	-						
	計	1.51	1.51	100.00	13,789	14,518	105.28	9,104	9,596	105.40	84.94	86.42	101.74
高額療養の給付・高額療養費					104,178	108,963	104.59				1.09	1.17	107.33
合 計		1.50	1.49	99.33	16,032	16,305	101.70	9,754	9,893	101.42	82.12	83.86	102.11

$$\text{○ 本人(家族)1件当たり日数} = \frac{\text{組合員(被扶養者)診療総日数(4月～3月)}}{\text{組合員(被扶養者)診療総件数(4月～3月)}}$$

$$\text{○ 本人(家族)1件当たり金額} = \frac{\text{組合員(被扶養者) 総診療費(4月～3月)}}{\text{組合員(被扶養者)診療総件数(4月～3月)}}$$

$$\text{○ 本人(家族)1日当たり金額} = \frac{\text{組合員(被扶養者) 総診療費(4月～3月)}}{\text{組合員(被扶養者)診療総日数(4月～3月)}}$$

$$\text{○ 本人(家族)受診率} = \frac{\text{組合員(被扶養者)診療総件数(4月～3月)}}{\text{年間延組合員(被扶養者)数(4月～3月)}}$$

$$\text{○ 本人(家族)1件当たり日数計} = \frac{\text{入院、外来、歯科に係る給付の合計日数}}{\text{入院、外来、歯科に係る給付の合計件数}}$$

$$\text{○ 本人(家族)1件当たり金額計} = \frac{\text{入院、外来、歯科、入院時食事療養・入院時生活療養、薬剤支給、訪問看護療養、移送費に係る給付の合計金額}}{\text{入院、外来、歯科に係る給付の合計件数}}$$

$$\text{○ 本人(家族)1日当たり金額計} = \frac{\text{入院、外来、歯科、入院時食事療養・入院時生活療養、薬剤支給、訪問看護療養、移送費に係る給付の合計金額}}{\text{入院、外来、歯科に係る給付の合計日数}}$$

$$\text{○ 本人(家族)受診率計} = \frac{\text{入院、外来、歯科に係る給付の合計件数}}{\text{年間延組合員(被扶養者)数(4月～3月)}}$$

(単位:件、%、日、円)

区 分		組 合 員 1 人 当 た り								
		件 数			日 数			金 額		
		5年度	6年度	前年度対比	5年度	6年度	前年度対比	5年度	6年度	前年度対比
本 人	入 院	0.10	0.10	100.00	0.78	0.78	100.00	35,731	37,217	104.15
	外 来	7.60	7.78	102.36	10.66	10.89	102.15	62,908	62,919	100.01
	歯 科	1.92	1.98	103.12	2.90	2.92	100.68	15,543	16,091	103.52
	入院時食事療養の給付・ 入院時生活療養の給付	[0.08]	[0.09]	[112.50]				384	397	103.38
	薬 剤 支 給	(4.07)	(4.19)	(102.94)				32,154	30,637	95.28
	訪問看護療養の給付	[0.01]	[0.01]	[100.00]	0.03	0.03	100.00	252	279	110.71
	移 送 費	0.00	0.00	-				0	0	-
	計	9.61	9.86	102.60	14.34	14.59	101.74	146,972	147,540	100.38
家 族	入 院	0.07	0.07	100.00	0.61	0.62	101.63	22,736	27,099	119.18
	外 来	5.86	5.66	96.58	8.62	8.31	96.40	46,859	44,882	95.78
	歯 科	1.32	1.30	98.48	1.75	1.71	97.71	9,357	9,745	104.14
	入院時食事療養の給付・ 入院時生活療養の給付	[0.06]	[0.06]	[100.00]				298	293	98.32
	薬 剤 支 給	(3.53)	(3.43)	(97.16)				19,919	19,366	97.22
	訪問看護療養の給付	[0.02]	[0.02]	[100.00]	0.10	0.08	80.00	740	694	93.78
	移 送 費	0.00	0.00	-				0	0	-
	計	7.25	7.03	96.96	10.97	10.64	96.99	99,909	102,079	102.17
高額療養の給付・高額療養費		<0.22>	<0.24>	<109.09>				23,418	25,716	109.81
合 計		<0.22> 16.86	<0.24> 16.89	<109.09> 100.17	25.31	25.23	99.68	270,299	275,335	101.86

(注) 1 入院、外来及び歯科の各欄は、療養の給付、家族療養の給付、療養費及び家族療養費のそれぞれの合算額を記入すること。

2 前年度対比の割合については、小数点以下第3位を切捨て、小数点以下第2位まで算出すること。

$$\bigcirc \text{ 組合員1人当たり件数(本人・家族) } = \frac{\text{組合員(被扶養者)診療総件数(4月～3月)}}{\text{平均組合員数}}$$

$$\bigcirc \text{ 組合員1人当たり日数(本人・家族) } = \frac{\text{組合員(被扶養者)診療総日数(4月～3月)}}{\text{平均組合員数}}$$

$$\bigcirc \text{ 組合員1人当たり金額(本人・家族) } = \frac{\text{組合員(被扶養者)総診療費(4月～3月)}}{\text{平均組合員数}}$$

$$\bigcirc \text{ 組合員1人当たり件数計(本人・家族)、合計 } = \frac{\text{組合員(被扶養者)の入院、外来、歯科に係る給付の合計件数(4月～3月)}}{\text{平均組合員数}}$$

$$\bigcirc \text{ 組合員1人当たり日数計(本人・家族)、合計 } = \frac{\text{組合員(被扶養者)の入院、外来、歯科に係る給付の合計日数(4月～3月)}}{\text{平均組合員数}}$$

$$\textcircled{\circ} \text{ 平 均 組 合 員 数 } = \text{当該年の4月から翌年3月までの組合員(任意継続組合員を含む)数の合計の平均}$$

$$\textcircled{\circ} \text{ 平 均 被 扶 養 者 数 } = \text{当該年の4月から翌年3月までの被扶養者(任意継続組合員に係る被扶養者を含む)数の合計の平均}$$

区 分	平 均 組 合 員 数 A	平 均 被 扶 養 者 数 B	平 均 扶 養 率 B / A
	22,648 人	15,355 人	67.80 %

8. 資金の貸付及び借入れについて

(単位:円)

貸 付 先	前年度末貸付残額	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末貸付残額	備 考
貸 付 経 理	0	0	0	0	

借 入 先	前年度末借入残額	本年度借入額	本年度返済額	本年度末借入残額	備 考
貯 金 経 理	0	0	0	0	

9. 支払準備金・欠損金補てん積立金の状況について

(単位:円)

区 分		令和5年度	令和6年度
法定額	支 払 準 備 金	1,068,442,000	1,108,948,000
	欠 損 金 補 て ん 積 立 金	539,997,000	610,669,000
	計 ①	1,608,439,000	1,719,617,000
現実額	支 払 準 備 金	1,068,442,000	1,108,948,000
	欠 損 金 補 て ん 積 立 金	160,674,069	610,669,000
	短 期 積 立 金	0	897,494
	計 ②	1,229,116,069	1,720,514,494
	介 護 積 立 金	9,375,342	15,258,410
比較増△減②－①		△ 379,322,931	897,494
保有率②÷①×100		76.42 %	100.05 %
組合員1人当たり現実額②÷組合員数		55,381	75,968

(注) 1 組合員数とは、任意継続組合員を含む短期適用組合員の合計をいう。

2 現実額の欄中、積立金は、欠損金が出た場合は繰越欠損金とする。

10. 利益剰余金及び欠損金について

(1) 当期短期利益金の処分について

本年度における収支決算を行った結果、当期利益金として 450,892,425 円を生じたが、これを次のとおり処分した。

当期処分額	450,892,425 円
欠損金補てん積立金へ積立	449,994,931 円
短期積立金へ積立	897,494 円

この結果、前年度から繰り越した欠損金補てん積立金 160,674,069 円と合わせ、翌年度に繰り越す欠損金補てん積立金は、610,669,000 円、短期積立金は 897,494 円となる。

(2) 当期介護利益金の処分について

本年度における収支決算を行った結果、当期介護利益金として 5,883,068 円を生じたが、これを次のとおり処分した。

当期処分額	5,883,068 円
介護積立金へ積立	5,883,068 円

この結果、前年度から繰り越した介護積立金 9,375,342 円と合わせ、翌年度に繰り越す介護積立金は、15,258,410 円となる。

上記(1)、(2)により、翌年度に繰り越す欠損金補てん積立金は 610,669,000円、短期積立金は 897,494 円、介護積立金は 1,528,410 円となる。

(利益剰余金の内訳)

欠損金補てん積立金	610,669,000 円
短期積立金	897,494 円
介護積立金	15,258,410 円

[3] 厚生年金保険経理

1. 標準報酬の月額及び標準期末手当等に対する組合員保険料・負担金の割合について

(単位:‰)

令和6年度	
組 合 員 保 険 料	負 担 金
91.50	91.50

1-2. 標準報酬の月額及び標準期末手当等に対する基礎年金拠出金に係る公的負担率について

(単位:‰)

令和6年度
(標準報酬の月額+標準期末手当等の額) × 33.4

2. 標準報酬に対する追加費用の割合について

(単位:‰)

区 分	割 合
追 加 費 用	10.00

(注) 単独市に係るそれぞれの標準報酬に対する追加費用の割合については、別表を設けること。

(別表) 施行日前における単独市に係る追加費用率

(単位:‰)

単 独 市 名	令和6年度
新 居 浜 市	10.00
西 条 市	10.00
今 治 市	10.20
松 山 市	10.50
八 幡 浜 市	10.00
宇 和 島 市	10.50

3. 収入について

(1) 収入状況

(単位:円)

区 分 科 目	事 業 計 画 額	決 算 額	比 較 増 △ 減	前 年 度 決 算 額 と の 比 較	
				前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
負 担 金	13,380,228,000	12,697,167,746	△ 683,060,254	12,627,312,636	69,855,110
(標準報酬の月額分)	6,693,363,000	6,474,641,513	△ 218,721,487	6,414,063,713	60,577,800
(標準期末手当等分)	2,078,718,000	2,261,266,518	182,548,518	2,044,814,656	216,451,862
(公 的 負 担 金)	3,850,659,000	3,231,057,486	△ 619,601,514	3,369,359,651	△ 138,302,165
(追 加 費 用)	757,488,000	730,202,229	△ 27,285,771	799,074,616	△ 68,872,387
組 合 員 保 険 料	8,773,081,000	8,736,001,624	△ 37,079,376	8,458,555,103	277,446,521
(標準報酬の月額分)	6,693,363,000	6,474,632,964	△ 218,730,036	6,414,054,015	60,578,949
(標準期末手当等分)	2,079,718,000	2,261,368,660	181,650,660	2,044,501,088	216,867,572
合 計	22,153,309,000	21,433,169,370	△ 720,139,630	21,085,867,739	347,301,631

(2) 負担金(公的負担金及び追加費用を含む。)-組合員保険料の入金状況

(単位:円、%)

区 分 科 目	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	徴 収 率 (B/A)	前 年 度 徴 収 率 と の 比 較	
				前 年 度 徴 収 率	比 較 増 △ 減
負 担 金	12,697,167,746	12,697,167,746	100.00	100.00	0
組 合 員 保 険 料	8,736,001,624	8,736,001,624	100.00	100.00	0
合 計	21,433,169,370	21,433,169,370	100.00	100.00	0

4. 支出について

(単位:円)

区 分 科 目	事 業 計 画 額	決 算 額	比 較 増 △ 減	前 年 度 決 算 額 と の 比 較	
				前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
負 担 金 払 込 金	13,380,228,000	12,697,167,746	△ 683,060,254	12,627,312,636	69,855,110
組合員保険料払込金	8,773,081,000	8,736,001,624	△ 37,079,376	8,458,555,103	277,446,521
合 計	22,153,309,000	21,433,169,370	△ 720,139,630	21,085,867,739	347,301,631

[4] 退職等年金経理

1. 標準報酬の月額及び標準期末手当等に対する掛金・負担金の割合について

(単位:‰)

令和6年度	
掛 金	負 担 金
7.50	7.50

2. 収入について

(1) 収入状況

(単位:円)

科 目	区 分	事 業 計 画 額	決 算 額	比 較 増 △ 減	前 年 度 決 算 額 と の 比 較	
					前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
負 担 金		721,142,000	718,268,794	△ 2,873,206	695,218,804	23,049,990
(標準報酬の月額分)		550,197,000	532,343,264	△ 17,853,736	527,197,281	5,145,983
(標準期末手当等分)		170,945,000	185,925,530	14,980,530	168,021,523	17,904,007
掛 金		721,142,000	718,267,632	△ 2,874,368	695,224,720	23,042,912
(標準報酬の月額分)		550,197,000	532,341,645	△ 17,855,355	527,196,081	5,145,564
(標準期末手当等分)		170,945,000	185,925,987	14,980,987	168,028,639	17,897,348
合 計		1,442,284,000	1,436,536,426	△ 5,747,574	1,390,443,524	46,092,902

(2) 負担金・掛金の入金状況

(単位:円、%)

科 目	区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	徴 収 率 (B/A)	前 年 度 徴 収 率 と の 比 較	
					前 年 度 徴 収 率	比 較 増 △ 減
負 担 金		718,268,794	718,268,794	100.00	100.00	0
掛 金		718,267,632	718,267,632	100.00	100.00	0
合 計		1,436,536,426	1,436,536,426	100.00	100.00	0

3. 支出について

(単位:円)

科 目	区 分	事 業 計 画 額	決 算 額	比 較 増 △ 減	前 年 度 決 算 額 と の 比 較	
					前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
負 担 金 払 込 金		721,142,000	718,268,794	△ 2,873,206	695,218,804	23,049,990
掛 金 払 込 金		721,142,000	718,267,632	△ 2,874,368	695,224,720	23,042,912
合 計		1,442,284,000	1,436,536,426	△ 5,747,574	1,390,443,524	46,092,902

[5] 経過的長期経理

1. 標準報酬の月額及び標準期末手当等に対する負担金の割合について

(単位:‰)

令和6年度
負 担 金
0.0953

2. 標準報酬に対する追加費用の割合について

(単位:‰)

区 分	割 合
追 加 費 用	1.10

(注) 単独市に係るそれぞれの標準報酬に対する追加費用の割合については、別表を設けること。

(別表) 施行日前における単独市に係る追加費用率

(単位:‰)

単 独 市 名	令和6年度
新 居 浜 市	1.10
西 条 市	1.10
今 治 市	1.20
松 山 市	1.20
八 幡 浜 市	1.10
宇 和 島 市	1.20

3. 収入について

(1) 収入状況

(単位:円)

区 分 科 目	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
負担金	97,469,000	94,399,268	△ 3,069,732	94,177,643	221,625
(標準報酬の月額分)	7,104,000	6,894,667	△ 209,333	7,062,935	△ 168,268
(標準期末手当等分)	2,186,000	2,380,946	194,946	2,232,161	148,785
(追加費用)	85,002,000	81,944,773	△ 3,057,227	81,592,426	352,347
(旧恩給組合条例給付に係る払込金)	3,177,000	3,178,882	1,882	3,290,121	△ 111,239
合 計	97,469,000	94,399,268	△ 3,069,732	94,177,643	221,625

(2) 負担金(追加費用及び旧恩給組合条例給付に係る払込金を含む。)の入金状況

(単位:円、%)

区 分 科 目	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	徴 収 率 (B/A)	前年度徴収率との比較	
				前年度徴収率	比較増△減
負担金	94,399,268	94,399,268	100.00	100.00	0

4. 支出について

(単位:円)

区 分 科 目	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
負担金払込金	97,469,000	94,399,268	△ 3,069,732	94,177,643	221,625
合 計	97,469,000	94,399,268	△ 3,069,732	94,177,643	221,625

[6] 退職等年金預託金管理経理

1. 収入について

(単位:円)

区 分 科 目	事 業 計 画 額	決 算 額	比 較 増 △ 減	前 年 度 決 算 額 と の 比 較	
				前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
利 息 及 び 配 当 金	11,907,000	14,091,974	2,184,974	14,783,566	△ 691,592
そ の 他	0	0	0	0	0
合 計	11,907,000	14,091,974	2,184,974	14,783,566	△ 691,592

2. 支出について

(単位:円)

区 分 科 目	事 業 計 画 額	決 算 額	比 較 増 △ 減	前 年 度 決 算 額 と の 比 較	
				前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
支 払 利 息	11,907,000	14,091,974	2,184,974	14,783,566	△ 691,592
そ の 他	0	0	0	0	0
合 計	11,907,000	14,091,974	2,184,974	14,783,566	△ 691,592

3. 資金の貸付について

(単位:円)

区 分	前年度末貸付残額	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末貸付残額	備 考
貸 付 経 理	1,435,000,000	87,000,000	119,000,000	1,403,000,000	※年利 1.0%
合 計	1,435,000,000	87,000,000	119,000,000	1,403,000,000	

4. 資産の構成割合について

(単位:円、%)

区 分		事 業 計 画 額		決 算 額		比 較 増 △ 減		前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
								前 年 度 決 算 額		比 較 増 △ 減	
		金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
預 金 等	預 金	29,331,000	2.18	10,508,739	0.73	△ 18,822,261	△ 1.45	24,419,933	1.66	△ 13,911,194	△ 0.93
	そ の 他	1,000	0.01	3,177	0.01	2,177	0.00	9	0.01	3,168	0.00
	預 金 等 計	29,332,000	2.19	10,511,916	0.74	△ 18,820,084	△ 1.45	24,419,942	1.67	△ 13,908,026	△ 0.93
貸 付 金	貸付経理へ貸付金	1,314,000,000	97.81	1,403,000,000	99.26	89,000,000	1.45	1,435,000,000	98.33	△ 32,000,000	0.93
	貸 付 金 計	1,314,000,000	97.81	1,403,000,000	99.26	89,000,000	1.45	1,435,000,000	98.33	△ 32,000,000	0.93
合 計		1,343,332,000	100.00	1,413,511,916	100.00	70,179,916	—	1,459,419,942	100.00	△ 45,908,026	—

(注) 1 「預金等」の「その他」欄は、未収金、未収収益、未達回送金、仮払金等の合算額を記載すること。

2 「割合」欄は、資産総額に対する割合で、小数点以下第2位まで算出すること。

[7] 経過の長期預託金管理経理

1. 収入について

(単位:円)

区 分 科 目	事 業 計 画 額	決 算 額	比 較 増 △ 減	前 年 度 決 算 額 と の 比 較	
				前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
利 息 及 び 配 当 金	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0

2. 支出について

(単位:円)

区 分 科 目	事 業 計 画 額	決 算 額	比 較 増 △ 減	前 年 度 決 算 額 と の 比 較	
				前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
支 払 利 息	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0

3. 資金の貸付について

(単位:円)

区 分	前年度末貸付残額	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末貸付残額	備 考
貸 付 経 理	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	

4. 資産の構成割合について

(単位:円、%)

区 分		事 業 計 画 額		決 算 額		比 較 増 △ 減		前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
								前 年 度 決 算 額		比 較 増 △ 減	
		金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
資 産 区 分	預 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	投 資 有 価 証 券	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	そ の 他	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	① 資 産 区 分 ① 計	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
資 産 区 分 ②	投 資 不 動 産	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	資 産 区 分 ② 計	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
資 産 区 分 ③	貸 付 経 理 へ 貸 付 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	資 産 区 分 ③ 計	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計		0	0.00	0	0.00	0	—	0	0.00	0	—

(注) 1 資産区分①の「その他」欄は、未収金、未収収益、未達回送金、仮払金等の合算額を記載すること。

2 「割合」欄は、資産総額に対する割合で、小数点以下第2位まで算出すること。

[8] 業務経理

1. 組合の事務に要する費用に充てるため地方公共団体が負担する金額について

(短期、厚生年金保険及び経過的長期分)

組合員1人当たりの額

(単位:円)

区 分		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 △ 減
事 務 費 (A + B + C + D)		10,923	11,972	1,049
内 訳	地方公共団体負担金(総額)	10,056	11,040	984
	地方公共団体負担金のうち短期分(A)	5,016	5,520	504
	短期経理より繰入(B)	1,720	1,885	165
	連 合 会 交 付 金 (C)	4,187	4,567	380
	そ の 他 (D)	0	0	0

(注) 1 「短期経理より繰入(B)」の欄には、定款で定める組合員1人当たりの繰入額を記入すること。

2 「連合会交付金(C)」の欄には、厚生年金保険及び経過的長期給付事務費に係る連合会交付金の額を平均組合員数で割った組合員1人当たりの額を記入すること。

3 「その他(D)」の欄には、業務経理の剰余金を取り崩す場合における取崩額を平均組合員数で割った組合員1人当たりの額を記入すること。

1-2. 退職等年金給付に係る事務費について

組合員1人当たりの額

(単位:円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 △ 減
事 務 費 (連 合 会 交 付 金)	601	671	70

(注) 退職等年金給付事務費に係る連合会交付金の額を平均組合員数で割った組合員1人当たりの額を記入すること。

2. 収入について

(単位:円)

区 分 科 目	事 業 計 画 額	決 算 額	比 較 増 △ 減	前 年 度 決 算 額 と の 比 較	
				前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
負 担 金	220,305,000	221,999,546	1,694,546	200,836,095	21,163,451
連 合 会 交 付 金	91,819,000	90,492,433	△ 1,326,567	82,821,455	7,670,978
利 息 及 び 配 当 金	10,000	623,809	613,809	10,316	613,493
短 期 経 理 より 繰 入	41,001,000	41,569,905	568,905	37,358,400	4,211,505
そ の 他	276,000	4,102,591	3,826,591	402,043	3,700,548
合 計	353,411,000	358,788,284	5,377,284	321,428,309	37,359,975

3.支出について

(単位:円)

区 分 科 目	事 業 計 画 額	決 算 額	比 較 増 △ 減	前 年 度 決 算 額 と の 比 較	
				前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
役 員 報 酬	230,000	230,000	0	230,000	0
職 員 給 与	155,302,000	146,338,782	△ 8,963,218	140,806,259	5,532,523
厚 生 費	360,000	179,800	△ 180,200	204,280	△ 24,480
旅 費	2,652,000	1,191,786	△ 1,460,214	1,268,924	△ 77,138
事 務 費	23,669,000	20,328,868	△ 3,340,132	13,890,560	6,438,308
賃 金	280,000	0	△ 280,000	0	0
委 託 費	15,075,000	12,301,576	△ 2,773,424	10,126,900	2,174,676
燃 料 費	100,000	38,315	△ 61,685	23,642	14,673
修 繕 費	300,000	115,000	△ 185,000	39,350	75,650
賃 借 料	26,595,000	25,183,665	△ 1,411,335	23,436,319	1,747,346
保 険 料	205,000	165,955	△ 39,045	132,320	33,635
調 査 研 究 費	600,000	164,571	△ 435,429	122,314	42,257
普 及 費	13,053,000	8,605,935	△ 4,447,065	5,741,421	2,864,514
諸 謝 金	590,000	290,000	△ 300,000	290,000	0
食 糧 費	50,000	0	△ 50,000	0	0
負 担 金	24,530,000	22,200,346	△ 2,329,654	21,923,782	276,564
消 費 税	7,010,000	5,175,157	△ 1,834,843	2,982,826	2,192,331
選 挙 費	1,500,000	351,949	△ 1,148,051	0	351,949
連 合 会 分 担 金	10,834,000	10,983,700	149,700	10,339,800	643,900
事 務 費 負 担 金 払 込 金	95,861,000	95,158,820	△ 702,180	86,982,000	8,176,820
雑 費	409,000	286,866	△ 122,134	271,726	15,140
減 価 償 却 費	652,000	651,550	△ 450	788,048	△ 136,498
合 計	379,857,000	349,942,641	△ 29,914,359	319,600,471	30,342,170

(注) 上記以外の科目で、都道府県知事の承認を得た科目については、適宜増設しても差し支えないものであること。

4.利益剰余金の処分について

本年度における収支決算を行った結果、当期利益金として 8,845,643 円を生じたが、これを次のとおり処分した。

当期処分額	8,845,643 円
積立金へ積立	8,845,643 円

この結果、前年度より繰り越した積立金 262,339,203 円と合わせ、翌年度へ繰り越す積立金は 271,184,846 円となる。

(利益剰余金の内訳)

積立金	271,184,846 円
-----	---------------

[9] 保健経理

1. 掛金・負担金の標準報酬の月額及び標準期末手当等の額に対する割合(財源率)について

(単位:‰)

種 別 \ 財 源 率	掛 金	負 担 金	合 計
一 般 組 合 員	2.0	2.0	4.0
短 期 組 合 員	2.0	2.0	4.0
市 町 村 長 組 合 員	2.0	2.0	4.0
特 定 消 防 組 合 員	2.0	2.0	4.0
船 員 一 般 組 合 員	2.0	2.0	4.0
船 員 短 期 組 合 員	2.0	2.0	4.0
長 期 組 合 員	2.0	2.0	4.0
後期高齢者等短期組合員	2.0	2.0	4.0
市 町 村 長 長 期 組 合 員	2.0	2.0	4.0

(注) 該当のない欄については作成の要はないものであること。

2. 収入について

(1) 収入状況

(単位:円)

科 目 \ 区 分	事 業 計 画 額	決 算 額	比 較 増 △ 減	前 年 度 決 算 額 と の 比 較	
				前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
負 担 金	275,137,000	269,856,890	△ 5,280,110	258,948,727	10,908,163
(標準報酬の月額分)	167,015,000	163,816,152	△ 3,198,848	160,492,106	3,324,046
(標準期末手当等分)	49,182,000	55,521,000	6,339,000	47,543,621	7,977,379
(特定健診等負担金)	3,175,000	3,219,738	44,738	3,258,000	△ 38,262
(定期健康診断分)	55,765,000	47,300,000	△ 8,465,000	47,655,000	△ 355,000
掛 金	216,196,000	219,338,332	3,142,332	208,281,150	11,057,182
(標準報酬の月額分)	167,014,000	163,815,634	△ 3,198,366	160,491,354	3,324,280
(標準期末手当等分)	49,182,000	55,522,698	6,340,698	47,789,796	7,732,902
雑 収 入	0	133,761	133,761	55,162	78,599
連 合 会 交 付 金	0	0	0	0	0
補 助 金	5,792,000	4,920,884	△ 871,116	4,574,557	346,327
利 息 及 び 配 当 金	14,000	802,133	788,133	13,098	789,035
合 計	497,139,000	495,052,000	△ 2,087,000	471,872,694	23,179,306

(2) 負担金・掛金の入金状況

(単位:円、%)

科 目 \ 区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 (B/A)	前 年 度 徴 収 率 と の 比 較	
				前 年 度 徴 収 率	比 較 増 △ 減
負 担 金	269,856,890	269,856,890	100.00	100.00	0
掛 金	219,338,332	219,338,332	100.00	100.00	0
合 計	489,195,222	489,195,222	100.00	100.00	0

3.支出について

(単位:円)

区 分 科 目	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
職 員 給 与	26,922,000	24,597,138	△ 2,324,862	16,703,715	7,893,423
厚 生 費	356,527,000	309,759,470	△ 46,767,530	307,673,418	2,086,052
特定健康診査等費	46,370,000	46,017,158	△ 352,842	36,630,378	9,386,780
(特定健康診査費)	16,403,000	14,649,843	△ 1,753,157	10,253,532	4,396,311
(特定保健指導費)	29,967,000	31,367,315	1,400,315	26,376,846	4,990,469
旅 費	931,000	475,786	△ 455,214	227,959	247,827
事 務 費	6,241,000	4,435,918	△ 1,805,082	2,230,774	2,205,144
委 託 費	2,778,000	1,649,048	△ 1,128,952	3,086,653	△ 1,437,605
燃 料 費	0	0	0	0	0
修 繕 費	150,000	100,000	△ 50,000	0	100,000
賃 借 料	12,906,000	12,759,175	△ 146,825	12,924,220	△ 165,045
保 険 料	12,000	12,000	0	9,000	3,000
調 査 研 究 費	250,000	77,845	△ 172,155	38,600	39,245
普 及 費	1,792,000	1,539,900	△ 252,100	1,564,500	△ 24,600
諸 謝 金	200,000	0	△ 200,000	0	0
食 糧 費	50,000	0	△ 50,000	0	0
負 担 金	5,304,000	4,343,298	△ 960,702	2,938,000	1,405,298
消 費 税	38,477,000	33,937,126	△ 4,539,874	33,160,779	776,347
連 合 会 分 担 金	2,987,000	3,040,454	53,454	2,896,512	143,942
雑 費	130,000	40,867	△ 89,133	20,355	20,512
減 価 償 却 費	95,000	94,899	△ 101	94,899	0
小 計	502,122,000	442,880,082	△ 59,241,918	420,199,762	22,680,320
宿泊経理へ繰入	0	0	0	4,000,000	△ 4,000,000
合 計	502,122,000	442,880,082	△ 59,241,918	424,199,762	18,680,320

4.資金の繰入れについて

(単位:円)

経 理 名	金 額	備 考
宿 泊 経 理	0	
合 計	0	

5.組合員の保健・保養及び教養に資する事業の概況について

(単位:円)

項 目			事業計画額	決 算 額	概 要	
保 健 事 業	保 健 関 係	人 間 ド ッ ク 利 用 助 成	238,428,000	226,581,817	10,385 人(1日10,188人、2日通院169人、1泊2日28人)	
		脳 ド ッ ク 利 用 助 成	7,419,000	6,981,090	320 人	
		短期組合員等人間ドック利用助成		29,106,000	16,799,999	770 人
		が ん ミニドック	眼 底 検 査	9,000,000	4,177,518	7,044 人
			大 腸 が ん 検 査	10,200,000	5,489,849	4,721 人
			H b A 1 c 検 査	7,200,000	5,732,115	9,494 人
			血 清 ク レ ア チ ニ ン 検 査	1,200,000	1,053,813	9,037 人
		肺 が ん 検 診	デ ジ タ ル C R	5,200,000	5,018,260	5,290 人
			ヘ リ カ ル C T	30,000	0	0 人
		等 胃 が ん 検 診	1,400,000	1,186,000	上部消化器X線検査	593 人
		補 子 宮 頸 が ん 検 診	1,400,000	1,756,000	細胞診検査	878 人
		助 乳 が ん 検 診	2,400,000	2,538,000	マンモグラフィー検査	1269 人
		前 立 腺 が ん 検 診	400,000	388,000	PSA(前立腺特異抗原)検査	388 人
		インフルエンザ予防接種補助		19,369,000	12,055,303	7,411 人 一部事務アウトソーシング
		電話健康・メンタルヘルス相談		1,978,000	1,977,740	専門業者に委託
		デ ー タ ヘ ル ス 事 業		2,442,000	2,611,577	データヘルス計画に基づく疾病予防事業関連費用
	保 養 関 係 講 座 関 係 そ の 他	愛 媛 共 済 会 館 利 用 助 成	11,376,000	9,328,430	えひめ共済会館	3,887 人
		福 祉 施 設 利 用 助 成	600,000	232,000	公的施設等	232 人
		労働安全衛生業務担当者研修会	89,000	66,095	労働安全衛生業務担当者を対象	
		ラ イ フ プ ラ ン セ ミ ナ ー	573,000	240,345	50歳台の組合員を対象	
		健 康 講 習 会 補 助	910,000	613,171	所属所長が開催する健康講習会を対象 8所 所属所	
		県・市町連携によるメンタルヘルス対策事業	5,734,000	4,873,228	県・市町連携による精神科医・保健師の共同設置	
		そ の 他	73,000	59,120	職員健康診断費	
		小 計		356,527,000	309,759,470	
特定健診・保健指導	特 定 健 康 診 査	16,403,000	14,649,843	40歳から74歳の組合員及び被扶養者に係る健診		
	特 定 保 健 指 導	29,967,000	31,367,315	組合保健師、アウトソーシング、契約保健指導機関		
	小 計		46,370,000	46,017,158		
合 計			402,897,000	355,776,628		

6.利益剰余金の処分について

本年度における収支決算を行った結果、当期利益金として 52,171,918円を生じたが、これを次のとおり処分した。

当期処分額	52,171,918 円
積立金へ積立	52,171,918 円

また、前年度から繰り越した欠損金補てん積立金 48,000円が法で定める欠損金補てん積立金 43,000円を超えることとなったため、超える 5,000円を積立金に振り替えた。

この結果、翌年度へ繰り越す欠損金補てん積立金は 43,000円、積立金は 675,652,750円となる。

(利益剰余金の内訳)

欠損金補てん積立金	43,000 円
積立金	675,652,750 円
計	675,695,750 円

[10] 宿泊経理

1. 施設の規模について

(単位:人、㎡)

施 設 名	建 物 構 造	正 規 職 員 数	定 員		土 地			建 物		
			宿 泊	会 議	総 面 積 A	従業員の宿舍 が別にあるとき B	合 計 (A+B)	施設の 延床面積 C	従業員棟 延床面積 D	合 計 (C+D)
えひめ共済会館	鉄筋鉄骨コンクリート 造り地下1階地上9階	4	58	330	944.17	-	944.17	5,308.94	-	5,308.94

(注) 施設ごとに記入すること。

2. 収入について

(単位:円)

科目	区分	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
					前年度決算額	比較増△減
施設収入		108,921,000	100,571,015	△ 8,349,985	100,433,330	137,685
商品売上		24,000	13,499	△ 10,501	13,953	△ 454
商品販売益		4,000	1,880	△ 2,120	3,593	△ 1,713
賃貸料		53,293,000	52,272,000	△ 1,021,000	52,272,000	0
雑収入		510,000	470,892	△ 39,108	1,140,715	△ 669,823
貸倒引当金戻入		80,000	101,000	21,000	111,000	△ 10,000
利息及び配当金		8,000	441,534	433,534	8,011	433,523
雑益		0	1,050	1,050	225	825
保健経理より繰入		0	0	0	4,000,000	△ 4,000,000
合計		162,840,000	153,872,870	△ 8,967,130	157,982,827	△ 4,109,957

3. 支出について

(単位:円)

区 分 科 目	事 業 計 画 額	決 算 額	比 較 増 △ 減	前 年 度 決 算 額 と の 比 較	
				前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
職 員 給 与	64,372,000	62,046,037	△ 2,325,963	56,249,892	5,796,145
厚 生 費	260,000	192,040	△ 67,960	219,710	△ 27,670
旅 費	345,000	173,787	△ 171,213	213,275	△ 39,488
事 務 費	1,889,000	1,792,106	△ 96,894	1,860,036	△ 67,930
商 品 仕 入	24,000	13,499	△ 10,501	13,953	△ 454
事 業 用 消 耗 品 費	5,879,000	4,594,792	△ 1,284,208	4,950,436	△ 355,644
賃 金	2,678,000	2,590,208	△ 87,792	2,592,000	△ 1,792
委 託 費	10,899,000	8,556,414	△ 2,342,586	11,200,543	△ 2,644,129
委 託 管 理 費	30,235,000	29,651,564	△ 583,436	28,176,764	1,474,800
光 熱 水 料	20,580,000	16,744,120	△ 3,835,880	15,582,653	1,161,467
燃 料 費	2,472,000	2,363,240	△ 108,760	2,232,660	130,580
被 服 費	400,000	279,248	△ 120,752	166,492	112,756
修 繕 費	2,640,000	2,547,922	△ 92,078	2,725,175	△ 177,253
洗 濯 費	50,000	43,650	△ 6,350	29,800	13,850
賃 借 料	13,460,000	12,395,195	△ 1,064,805	12,422,102	△ 26,907
保 険 料	624,000	601,896	△ 22,104	604,564	△ 2,668
調 査 研 究 費	200,000	39,545	△ 160,455	0	39,545
普 及 費	3,408,000	1,581,671	△ 1,826,329	1,352,457	229,214
広 告 費	128,000	27,273	△ 100,727	0	27,273
諸 謝 金	600,000	305,000	△ 295,000	300,000	5,000
食 糧 費	20,000	13,636	△ 6,364	13,636	0
負 担 金	15,825,000	14,032,396	△ 1,792,604	13,209,230	823,166
消 費 税	800,000	1,328,589	528,589	724,417	604,172
雑 費	300,000	419,552	119,552	215,858	203,694
減 価 償 却 費	31,446,000	30,535,480	△ 910,520	34,648,803	△ 4,113,323
貸 倒 引 当 金 繰 入	80,000	96,000	16,000	101,000	△ 5,000
雑 損	0	3,160	3,160	33,880	△ 30,720
固 定 資 産 除 却 損	118,000	111,804	△ 6,196	27,927	83,877
合 計	209,732,000	193,079,824	△ 16,652,176	189,867,263	3,212,561

4. 施設の利用状況について

区 分 科 目		事 業 計 画 額	決 算 額	比 較 増 △ 減	前 年 度 決 算 額 と の 比 較		
					前年度決算額	比 較 増 △ 減	
宿 泊	年間宿泊人員 (人)	組 合 員	4,740 [30.0%]	4,241 [26.7%]	△ 499 [△ 3.3%]	4,303 [27.0%]	△ 62 [△ 0.3%]
		準組合員	1,896 [12.0%]	1,530 [9.6%]	△ 366 [△ 2.4%]	2,028 [12.7%]	△ 498 [△ 3.1%]
		そ の 他	9,164 [58.0%]	10,145 [63.7%]	981 [5.7%]	9,627 [60.3%]	518 [3.4%]
		計	15,800 [100.0%]	15,916 [100.0%]	116 [- %]	15,958 [100.0%]	△ 42 [- %]
	1 日 当 た り 宿 泊 人 員 (人)	組 合 員	13.0	11.6	△ 1.4	11.8	△ 0.2
		準組合員	5.2	4.2	△ 1.0	5.5	△ 1.3
		そ の 他	25.1	27.8	2.7	26.3	1.5
		計	43.3	43.6	0.3	43.6	0.0
	総 売 上 高 (円)	組 合 員	21,613,400	19,271,883	△ 2,341,517	19,529,851	△ 257,968
		準組合員	8,682,960	6,210,971	△ 2,471,989	8,285,079	△ 2,074,108
		そ の 他	43,171,640	44,262,879	1,091,239	37,817,027	6,445,852
		計	73,468,000	69,745,733	△ 3,722,267	65,631,957	4,113,776
	利 用 率	(%)	75.0	75.1	0.1	75.1	0.0
	客 室 利 用 率	(%)	—	76.6	—	77.2	△ 0.6
宴 会	年 間 件 数 (件)	組 合 員	41	31	△ 10	38	△ 7
		準組合員	—	—	—	—	—
		そ の 他	134	185	51	177	8
		計	175	216	41	215	1
	年間延人員 (人)	組 合 員	574	704	130	1,284	△ 580
		準組合員	—	—	—	—	—
		そ の 他	1,876	5,005	3,129	4,233	772
		計	2,450	5,709	3,259	5,517	192
	総 売 上 高 (円)	組 合 員	196,000	122,949	△ 73,051	188,480	△ 65,531
		準組合員	—	—	—	—	—
		そ の 他	460,000	853,457	393,457	654,229	199,228
		計	656,000	976,406	320,406	842,709	133,697
	会 場 利 用 率	(%)	6.0	7.3	1.3	7.3	0.0
会 議	年 間 件 数 (件)	組 合 員	214	101	△ 113	238	△ 137
		準組合員	—	—	—	—	—
		そ の 他	866	928	62	983	△ 55
		計	1,080	1,029	△ 51	1,221	△ 192
	年間延人員 (人)	組 合 員	4,260	2,096	△ 2,164	15,223	△ 13,127
		準組合員	—	—	—	—	—
		そ の 他	17,320	21,046	3,726	20,545	501
		計	21,580	23,142	1,562	35,768	△ 12,626
	総 売 上 高 (円)	組 合 員	6,688,700	2,262,204	△ 4,426,496	5,047,985	△ 2,785,781
		準組合員	—	—	—	—	—
		そ の 他	28,108,300	27,586,672	△ 521,628	28,910,679	△ 1,324,007
		計	34,797,000	29,848,876	△ 4,948,124	33,958,664	△ 4,109,788
	会 場 利 用 率	(%)	37.0	35.2	△ 1.8	41.7	△ 6.5

〔営業日数 365日〕

(注) 1 この表は、施設ごとに作成すること。

(注) 2 総売上高は、各部門ごとの年間売上高を記入すること。

(注) 3 各部門の利用率等の計算方法は次のとおりです。

$$\text{宿泊利用率} = \frac{\text{年間宿泊人数}}{\text{宿泊定員} \times \text{営業日数}} \times 100$$

$$\text{客室利用率} = \frac{\text{延年間利用客室数}}{\text{客室数} \times \text{営業日数}} \times 100$$

$$\text{会場利用率} = \frac{\text{年間延利用室数}}{\text{会場数} \times \text{営業日数}} \times 100$$

[11] 貯金経理

1. 収入について

(単位:円)

区 分 科 目	事 業 計 画 額	決 算 額	比 較 増 △ 減	前 年 度 決 算 額 と の 比 較	
				前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
雑 収 入	0	10,071	10,071	11,722	△ 1,651
利 息 及 び 配 当 金	817,557,000	882,455,913	64,898,913	753,920,555	128,535,358
有 価 証 券 売 却 益	1,000,000	31,459,000	30,459,000	14,716,000	16,743,000
償 還 差 益	0	0	0	110,000	△ 110,000
合 計	818,557,000	913,924,984	95,367,984	768,758,277	145,166,707

2. 支出について

(単位:円)

区 分 科 目	事 業 計 画 額	決 算 額	比 較 増 △ 減	前 年 度 決 算 額 と の 比 較	
				前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
職 員 給 与	24,147,000	23,118,277	△ 1,028,723	19,968,728	3,149,549
厚 生 費	73,000	33,480	△ 39,520	33,480	0
旅 費	707,000	309,341	△ 397,659	372,782	△ 63,441
事 務 費	5,806,000	3,982,439	△ 1,823,561	2,270,123	1,712,316
委 託 費	996,000	526,297	△ 469,703	829,762	△ 303,465
修 繕 費	100,000	8,000	△ 92,000	0	8,000
賃 借 料	15,391,000	14,912,180	△ 478,820	14,838,940	73,240
保 険 料	12,000	12,000	0	12,000	0
調 査 研 究 費	50,000	39,109	△ 10,891	0	39,109
普 及 費	1,792,000	1,713,000	△ 79,000	1,632,800	80,200
諸 謝 金	100,000	0	△ 100,000	0	0
食 糧 費	50,000	0	△ 50,000	0	0
負 担 金	3,853,000	3,742,377	△ 110,623	3,294,544	447,833
消 費 税	1,333,000	928,509	△ 404,491	749,506	179,003
支 払 利 息	676,651,000	624,820,526	△ 51,830,474	625,214,281	△ 393,755
雑 費	430,000	146,744	△ 283,256	12,515	134,229
減 価 償 却 費	34,000	33,651	△ 349	33,651	0
合 計	731,525,000	674,325,930	△ 57,199,070	669,263,112	5,062,818

3. 資産の構成割合(施行規程第14条第1項に規定する割合)について

(単位:円、%)

区 分	事 業 計 画 額		決 算 額		比 較 増 △ 減		前 年 度 決 算 額		比 較 増 △ 減	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
第一号資産	株式及び証券投資信託	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00
第二号資産	固定資産	303,000	0.01	303,163	0.01	163	0.00	336,814	0.01	0.00
その他の	流動資産	21,569,853,000	26.87	15,100,613,075	20.16	△ 6,469,239,925	△ 6.71	19,711,522,417	26.10	△ 4,610,909,342
	金銭信託	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00
	有価証券	58,575,336,000	72.96	59,677,527,000	79.68	1,102,191,000	6.72	55,673,831,000	73.74	4,003,696,000
	その他の	130,000,000	0.16	113,000,000	0.15	△ 17,000,000	△ 0.01	117,000,000	0.15	△ 4,000,000
合 計		80,275,492,000	100.00	74,891,443,238	100.00	△ 5,384,048,762	-	75,502,690,231	100.00	△ 611,246,993

資産の運用利回りについて

令和6年度決算による平均運用利回り年1.180%(令和5年度の平均運用利回り 年1.013%)

$$\text{算式} \quad C \div ((A + (B - C)) \times 1/2)$$

A=年度始資産

B=年度末資産

C=当該事業年度における資産の運用利益

(利息+配当金+償還差益-償還差損-信託等売買手数料)

75,502,690,231 円

74,891,443,238 円

882,455,913 円

4. 貯金の種類、支払利率及び現況について

(単位:円、人、%)

貯金の種類		普 通 貯 金
区 分		
前 年 度 末	貯 金 額 A	70,481,184,320
	貯 金 者 数 B	9,042
	貯金者1人当たり貯金額 C	7,794,867
	組 合 員 加 入 率 D	40.70
	支 払 利 率	0.90
本 年 度 末	貯 金 額 E	69,615,894,891
	貯 金 者 数 F	8,815
	貯金者1人当たり貯金額 G	7,897,436
	組 合 員 加 入 率 H	38.76
	支 払 利 率	0.90
比 較	貯 金 額 (E-A)	△ 865,289,429
	貯 金 者 数 (F-B)	△ 227
	貯金者1人当たり貯金額 (G-C)	102,569
	組 合 員 加 入 率 (H-D)	△ 1.94
備 考		

(注) 備考欄には、貯金の内容を附記すること。

5. 資金の貸付について

(単位:円)

区 分	前年度末貸付残額	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末貸付残額	備 考
短 期 経 理	0	0	0	0	年利0.002%
物 資 経 理	117,000,000	48,000,000	52,000,000	113,000,000	年利0.9%
合 計	117,000,000	48,000,000	52,000,000	113,000,000	

6. 利益剰余金の処分について

本年度における収支決算を行った結果、当期利益金として 239,599,054 円を生じたが、これを次のとおり処分した。

当期処分額	239,599,054 円
積立金へ積立	239,599,054 円

また、前年度から繰り越した欠損金補てん積立金 3,524,060,000 円が法で定める欠損金補てん積立金 3,480,795,000 円を超えることとなったため、超える 43,265,000 円を積立金に振り替えた。

この結果、翌年度へ繰り越す欠損金補てん積立金は 3,480,795,000 円、積立金は 1,698,269,542円となる。

(利益剰余金の内訳)

欠損金補てん積立金	3,480,795,000 円
積立金	1,698,269,542 円
計	5,179,064,542 円

[12] 貸付経理

1.収入について

(単位:円)

区 分 科 目	事 業 計 画 額	決 算 額	比 較 増 △ 減	前年度決算額との比較	
				前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
組 合 員 貸 付 金 利 息	21,709,000	22,134,735	425,735	22,734,720	△ 599,985
雑 収 入	0	2,783	2,783	3,055	△ 272
連 合 会 交 付 金	66,000	66,000	0	80,000	△ 14,000
利 息 及 び 配 当 金	229,000	791,782	562,782	193,964	597,818
合 計	22,004,000	22,995,300	991,300	23,011,739	△ 16,439

2.支出について

(単位:円)

区 分 科 目	事 業 計 画 額	決 算 額	比 較 増 △ 減	前年度決算額との比較	
				前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
職 員 給 与	5,682,000	5,083,498	△ 598,502	6,289,728	△ 1,206,230
厚 生 費	22,000	16,740	△ 5,260	5,000	11,740
旅 費	373,000	85,587	△ 287,413	73,413	12,174
事 務 費	2,838,000	1,832,018	△ 1,005,982	1,499,978	332,040
委 託 費	517,000	170,172	△ 346,828	262,050	△ 91,878
賃 借 料	2,020,000	1,808,199	△ 211,801	2,192,680	△ 384,481
保 険 料	3,000	3,000	0	3,000	0
普 及 費	1,660,000	1,217,300	△ 442,700	1,234,200	△ 16,900
諸 謝 金	325,000	40,000	△ 285,000	25,000	15,000
負 担 金	954,000	795,232	△ 158,768	983,128	△ 187,896
消 費 税	683,000	401,781	△ 281,219	415,811	△ 14,030
支 払 利 息	11,905,000	14,072,535	2,167,535	14,782,253	△ 709,718
貸付債権保全金利息	228,000	788,730	560,730	193,340	595,390
雑 費	125,000	27,114	△ 97,886	38,831	△ 11,717
減 価 償 却 費	40,000	39,336	△ 664	40,827	△ 1,491
合 計	27,375,000	26,381,242	△ 993,758	28,039,239	△ 1,657,997

3. 貸付資金の増減状況について

(単位:円、%)

区 分		前年度末 A	令和 6 年 度			比 較	
			増 加 額	減 少 額	本年度末 B	金額 (B-A) C	比率 C/A
借 入 金	退職等年金預託金 管理経理より借入	1,435,000,000	87,000,000	119,000,000	1,403,000,000	△ 32,000,000	△ 2.23
	短期経理 より借入	0	0	0	0	0	0.00
	計	1,435,000,000	87,000,000	119,000,000	1,403,000,000	△ 32,000,000	△ 2.23
組合員貸付金総額 D		1,780,263,212	446,310,000	474,605,194	1,751,968,018	△ 28,295,194	△ 1.59
D の 額 の う ち 住 宅 貸 付 金 E		673,440,367	34,550,000	108,222,169	599,768,198	△ 73,672,169	△ 10.94
E / D × 100		37.83			34.23		

4. 貸付の条件について

(単位:%、千円、月)

種 類	利率(年)	最 高 限 度 額	償 還 期 間	据置期間	備 考
普 通 貸 付	1.26	給料月額×6月 2,000	120	-	ボーナス併用償還有:償還月額の3倍償還
住 宅 貸 付	1.26	18,000	360	-	ボーナス併用償還有:償還月額の3倍償還
在宅介護対応 住 宅 貸 付	1.00	3,000	300	-	ボーナス併用償還有:償還月額の3倍償還
災 害 貸 付	家 財	0.93 給料月額×6月 2,000	300	12月以内	ボーナス併用償還有:償還月額の3倍償還
	住 宅	0.93 18,000	360	12月以内	ボーナス併用償還有:償還月額の3倍償還
	再 貸 付	0.93 19,000	360	12月以内	ボーナス併用償還有:償還月額の3倍償還
特 別 貸 付	医 療	1.26 給料月額×6月 1,000	90	24月以内	ボーナス併用償還有:償還月額の3倍償還 《住宅及び災害新規・再貸付最低保障額》
	入 学	1.26 給料月額×6月 2,000	120	72月以内	(単位:万円) 組 合 員 期 間 住宅・災害新規貸付 災害再貸付
	修 学	1.26 修業年限月数1月につき 150	150	72月以内	1～3年未満 100 150 3～7年未満 400 450
	結 婚	1.26 給料月額×6月 2,000	120	-	7～12年未満 700 750 12～17年未満 900 950
	葬 祭	1.26 給料月額×6月 2,000	120	-	17 年 以 上 1,100 1,150 *住宅貸付については、組合員期間1年以上と なった日から貸付を受けることができる。
	高 額 医 療 貸 付	無 利 息 高 額 療 養 費 相 当 額	高 額 療 養 費 支 給 時 に 控 除	-	
出 産 貸 付		無 利 息 出 産 費 ・ 家 族 出 産 費 相 当 額	出 産 費 ・ 家 族 出 産 費 支 給 時 に 控 除	-	

- (注) 1 ボーナス併用償還を行っている場合は、備考欄又は欄外に「ボーナス併用償還有:償還月額の3倍償還」又は「ボーナス併用償還有:元金分割による併用償還」等を表示すること。
- 2 災害貸付のうち激甚災害貸付又は特例災害貸付(阪神・淡路大震災若しくは東日本大震災)を設定し、表記する場合は、注釈等により適宜対応すること。

5.組合員貸付金の状況について

(単位:件、円、%)

種 類		前 年 度 末			本 年 度 末			比 較		
		件数	金 額	割合	件数	金 額	割合	件数	金 額	割合
		A	B		C	D		C-A	D-B	
普 通 貸 付		791	685,664,472	38.51	802	711,822,655	40.63	11	26,158,183	2.12
住 宅 貸 付		332	659,567,029	37.05	310	588,355,701	33.58	△ 22	△ 71,211,328	△ 3.47
在 宅 介 護 対 応 付 住 宅 貸 付		19	13,873,338	0.78	18	11,412,497	0.65	△ 1	△ 2,460,841	△ 0.13
災 害 貸 付	家 財	2	2,243,630	0.13	2	2,082,210	0.12	0	△ 161,420	△ 0.01
	住 宅	0	0	0.00	1	2,398,076	0.14	1	2,398,076	0.14
	再 貸 付	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
	計	2	2,243,630	0.13	3	4,480,286	0.26	1	2,236,656	0.13
特 別 貸 付	医 療	1	509,418	0.03	2	877,103	0.05	1	367,685	0.02
	入 学	101	76,412,042	4.29	94	69,906,209	3.99	△ 7	△ 6,505,833	△ 0.30
	修 学	213	329,889,581	18.53	227	349,474,197	19.95	14	19,584,616	1.42
	結 婚	17	10,021,073	0.56	17	12,060,994	0.69	0	2,039,921	0.13
	葬 祭	3	2,082,629	0.12	5	3,578,376	0.20	2	1,495,747	0.08
	計	335	418,914,743	23.53	345	435,896,879	24.88	10	16,982,136	1.35
高 額 医 療 貸 付		0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
出 産 貸 付		0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
合 計		1,479	1,780,263,212	100.00	1,478	1,751,968,018	100.00	△ 1	△ 28,295,194	-

(注) 災害貸付のうち激甚災害貸付又は特例災害貸付(阪神・淡路大震災若しくは東日本大震災)を設定し、表記する場合は、災害貸付(住宅又は再貸付)の該当欄を追加する等により適宜対応すること。

6.利益剰余金の処分について

本年度における収支決算を行った結果、当期損失金として 3,385,942 円を生じたが、これを次のとおり処分した。
(前年度から繰り越した積立金 272,533,375 円を取崩し補てん)

当期処分額 3,385,942 円
積立金を取崩し補てん 3,385,942 円

また、前年度から繰り越した欠損金補てん積立金 89,014,000 円が法で定める欠損金補てん積立金 87,599,000 円を超えることとなったため、超える 1,415,000 円を積立金に振り替えた。
この結果、翌年度へ繰り越す欠損金補てん積立金は 87,599,000 円、積立金は 270,562,433 円となる。

(利益剰余金の内訳)
欠損金補てん積立金 87,599,000 円
積立金 270,562,433 円
計 358,161,433 円

[13] 物資経理

1. 収入について

(単位:円)

区 分 科 目	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
受 取 手 数 料	3,609,000	3,474,973	△ 134,027	3,787,400	△ 312,427
利 息 及 び 配 当 金	0	0	0	0	0
合 計	3,609,000	3,474,973	△ 134,027	3,787,400	△ 312,427

2. 支出について

(単位:円)

区 分 科 目	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
職 員 給 与	323,000	292,406	△ 30,594	274,076	18,330
旅 費	73,000	39,049	△ 33,951	68,950	△ 29,901
事 務 費	1,315,000	523,384	△ 791,616	311,978	211,406
委 託 費	467,000	164,935	△ 302,065	256,678	△ 91,743
賃 借 料	2,020,000	1,808,201	△ 211,799	2,192,680	△ 384,479
保 険 料	381,000	368,864	△ 12,136	26,759	342,105
調 査 研 究 費	50,000	0	△ 50,000	0	0
普 及 費	1,497,000	1,214,300	△ 282,700	1,753,200	△ 538,900
諸 謝 金	125,000	25,000	△ 100,000	30,000	△ 5,000
負 担 金	74,000	59,714	△ 14,286	52,456	7,258
消 費 税	503,000	180,455	△ 322,545	319,152	△ 138,697
雑 費	100,000	58,202	△ 41,798	58,125	77
支 払 利 息	1,166,000	1,065,527	△ 100,473	1,224,220	△ 158,693
合 計	8,094,000	5,800,037	△ 2,293,963	6,568,274	△ 768,237

3. 資金の借入れについて

(単位:円)

借 入 先	前年度末借入残額	本年度借入額	本年度返済額	本年度末借入残額	備 考
貯 金 経 理	117,000,000	48,000,000	52,000,000	113,000,000	年利0.9%
合 計	117,000,000	48,000,000	52,000,000	113,000,000	

4. 仕入原価に対する平均利潤率について

(単位:円、%)

前年度実績利潤率	本 年 度 実 績				備 考
	仕 入 総 額 A	売 上 総 額 B	販売益C(B-A)	利 潤 率 C / A	
0.57	75,376,564	75,852,645	476,081	0.63	

5. 資金の回転率について

(単位:円、%)

年 度 別	商 品 売 上 等	長 期 借 入 金	引 当 金	剰 余 金	固 定 資 産	回 転 率
	A	B	C	D	E	$\frac{A}{B + C + D - E}$
令和5年度末実績	64,722,426	117,000,000	115,138	50,162,560	0	38.69
令和6年度事業計画	76,475,000	130,000,000	115,138	45,678,434	0	43.50
令和6年度末実績	75,852,645	113,000,000	115,138	47,837,496	0	47.13

(注)「商品売上等」欄には、商品販売益、受託商品手数料を含むこと。

6. 利益剰余金の処分について

本年度における収支決算を行った結果、当期損失金として 2,325,064 円を生じたが、これを次のとおり処分した。

(前年度から繰り越した積立金 44,312,560 円を取崩し補てん)

当期処分額	2,325,064 円
積立金を取崩し補てん	2,325,064 円

また、前年度から繰り越した欠損金補てん積立金 5,850,000 円が法で定める欠損金補てん積立金 5,650,000 円を超えることとなったため、超える 200,000 円を積立金に振り替えた。

この結果、翌年度へ繰り越す欠損金補てん積立金 は 5,650,000 円、積立金は 42,187,496 円となる。

(利益剰余金の内訳)

欠損金補てん積立金	5,650,000 円
積立金	42,187,496 円
計	47,837,496 円